**令和５年12月発行**



**～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～　≪第2号≫**

〇今回は、**「財務４表」**のうちの１つ、**『行政コスト計算書』**の説明です。

**「行政コスト計算書（ＰＬ）」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。**（**減価償却費**※１や**引当金繰入額**※２などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

減価償却費※１…減価償却とは、複数年度利用する固定資産について、資産の取得にかかる費用を、その利用年数にわたって配分するというものです。

引当金繰入額※２…合理的に見積もった引当金額のうち当期に帰属する金額について、その設定目的を示す名称を付して計上されるもので、不納欠損引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額などがあります。引当金については、新公会計ＮＥＷＳ第1号（令和５年11月発行）をご覧

ください。

純資産変動計算書

次回

第3号で解説

キャッシュ・フロー計算書（CF）

次回

第3号で解説

**行政コスト計算書（PL）**

**今回（第2号）**

**で解説！！**

貸借対照表（BS）

第1号

11月発行で解説済



〔前回説明済〕

「貸借対照表（ＢＳ）」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

詳しくは新公会計ＮＥＷＳ第1号（令和5年11月発行）をご覧ください。

[☛「新公会計NEWS（大阪府の財務諸表をわかりやすく！）」について](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/shinkoukaikeinews/index.html)

**行政コスト計算書（ＰＬ）の構成**



金融費用

金融収入

通常収支の部

Ｐ３へ

金融収支の部

特別費用

特別収入

当期収支差額

P５へ

特別収支の部

P5へ

行政費用

行政収入

行政収支の部

はじめに、「行政コスト計算書」の「通常収支の部」について説明します。

「**通常収支の部**」は「**行政収支（行政の通常の活動による収支）の部**」と「**金融収支の部**」に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

**「行政収支の部」**は、「地方税」「地方譲与税」「国庫支出金（行政費用充当）」「事業収入（特別会計）」などの**「行政収入」**と、「税連動費用（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）」や「給与関係費」「負担金・補助金・交付金等」などの**「行政費用」**を表示した収支です。「減価償却費」などの現金を伴わない費用も**「行政費用」**に含まれます。

令和４年度の行政収支差額は1,767億円となり、前年度に比べ383億円増加しています。

主な要因は、収入である地方税が609億円、地方譲与税が251億円増加し、新型コロナウイルス感染症の関連の収入である国庫支出金が5,102億円減少する一方、費用である負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金が6,415億円減少するなどしたためです。

(単位：億円)



**行政収支の部**

※主な項目のみ表示しています。また、金額は、億円未満を四捨五入しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**金融収支の部**」は、預金利息などの「**金融収入**」と、地方債の利息などの「**金融費用**」を表示した収支です。

　 令和4年度は、金融費用が金融収入を209億円上回っています。

**金融収支の部**

行政収支差額と金融収支差額を合わせた令和4年度の**「通常収支差額」**は1,558億円となり、前年度に比べ416億円増加しています。

**通常収支の部**

直近５年間の主な行政収入、行政費用の推移

(単位：億円)

行政収入総額

(単位：億円)

行政収入・行政費用ともに、令和3年度よりも減少していますが、直近5年間では令和3年度に次いで、多くなっています。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策等のため、行政収入、行政費用ともに令和元年度以前と比べ増加しています。

続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について説明します。



(単位：億円)

特別収支の部は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

令和4年度は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等により、前年度に比べ特別収支差額は増加（+653億円）しています。

**特別収支の部**

※金額は、億円未満を四捨五入しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

**当期収支差額**

**「当期収支差額」**は、**「通常収支差額」**1,558億円と**「特別収支差額」**1,251億円の合計額であり、

2,809億円となっています。

**《令和4年度 行政コスト計算書》**

《収支差額》

**費 用**

**収 入**

**行政費用**

40，778億円

**行政収入**

42，5４5億円

**1,767億円**

**▲209億円**

**金融費用**　213億円

**特別費用**　502億円

**金融収入**4億円

**1,251億円**

**特別収入**

1,753億円

**当期収支差額**2,809億円

**「行政コスト計算書」**の**当期収支差額**（2,809億円）は、

**「貸借対照表」**の純資産の部の「**当期純資産増減額**」と同額になります。

行政コスト計算書に関する指標について説明します。

　　行政コスト計算書に関する財務指標には、**「通常収支比率」**があります。

**通常収支比率**　　　　　　　**行政コスト計算書**

（行政収入＋金融収入） ／（行政費用＋金融費用）

（4,254,519百万円＋386百万円）／（4,077,798百万円＋21,326百万円）

**≒103.8％**（前年度102.5％）



直近５年間の通常収支比率の推移

10

500

15,000

20,000

25,000

30,000

35,000

40,000

45,000

50,000

令和４年度の通常収支比率は、令和３年度に比べ1.3ポイント増となっています。

通常収支比率とは、通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。



[新公会計制度による大阪府の**財務諸表**の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)



**次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について説明します！**

*次回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。*

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

